

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前備置書面)

2020年2月18日

J C R ファーマ株式会社
株式会社ファミリーヘルスレンタル

吸収合併に係る事前開示書面

2020 年 2 月 18 日

兵庫県芦屋市春日町 3 番 19 号
J C R ファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信

兵庫県神戸市西区室谷一丁目 2 番 3 号
株式会社ファミリーヘルスレンタル
代表取締役社長 葉口明宏

J C R ファーマ株式会社による株式会社ファミリーヘルスレンタルの 吸収合併に係る事前開示

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

J C R ファーマ株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）および株式会社ファミリーヘルスレンタル（以下「吸収合併消滅会社」という）は、2019 年 8 月 29 日開催の各取締役会におきまして、2020 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という）を実施することを承認し、吸収合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

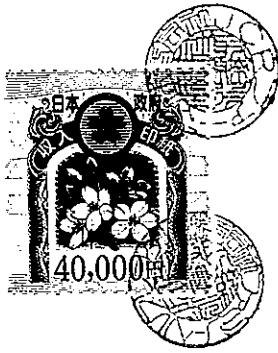
6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

吸収合併契約書



吸収合併契約書

JCRファーマ株式会社（以下「JCR」という）及び株式会社ファミリーヘルスレンタル（以下「FHR」という）は、以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（当事会社及び合併の方法）

JCR及びFHRは、JCRがFHRを合併して存続し、FHRは解散する（以下「本合併」という）。

2. JCR及びFHRの商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（1）JCR

商号 JCRファーマ株式会社

住所 兵庫県芦屋市春日町3番19号

（2）FHR

商号 株式会社ファミリーヘルスレンタル

住所 兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号

第2条（株式等の割当）

FHRの発行済株式総数三千株はすべてJCRが所有していることに鑑み、JCRは、本合併に際して、FHRの株主に対して新株の発行及びこれに代わる金銭その他の合併の対価の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金及び準備金の額）

JCRは、本合併において、資本金、資本準備金及び利益準備金の増加を行わない。

第4条（本契約の承認）

FHRは、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

2. JCRは、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という）は、2020年4月1日とする。但し、手続の進行に応じ必要があるときは、JCR及びFHRで協議の上、本件効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務全部の承継）

JCRは、本件効力発生日において、FHRの資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（役員等）

FHRの役員は、本件効力発生日をもってその地位を喪失する。

2. FHRの役員に対して退職慰労金の支払いは行わない。

第8条（会社財産の善管注意義務等）

本契約締結後、本件効力発生日まで、FHRは善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理をし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、予めJCRの承認を得るものとする。

第9条（解除）

本契約締結の日から本件効力発生日までの間において、本合併を実行し難いやむをえない事由が生じたときは、JCR及びFHRは協議の上、本契約を解除することができる。

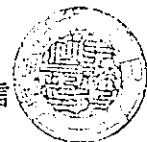
第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項の他、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、JCR及びFHRが協議の上定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。

2019年8月29日

JCR 兵庫県芦屋市春日町3番19号
JCRファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信



FHR 兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号
株式会社ファミリーヘルスレンタル
代表取締役社長 葉口明宏



計算書類等

事業報告

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

1. 事業の概況

(1) 当期の事業の経過および成果

当期は本社と配送センターとの統合移転を行うとともに、無呼吸アラーム「ベビーセンス」を柱に、聴覚検査装置「エコスクリーン」、並びに業務用空気清浄機「アースプラス・エアー」関連商品等について積極的な営業展開を行いました。6月25日より「ベビーセンス」の自主回収を実施し、それに伴い代替機の提供を優先するため個人レンタルを除く新規契約の受注を停止いたしました。

結果、「ベビーセンス」は、2,103台の販売と869台の個人向けレンタルという実績に留まり、当期の売上高265百万円、経常利益△23百万円となりました。

今後とも、一層の経営努力を重ねて参りますので、引き続きのご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(2) 対処すべき課題

ベビーセンスの自主回収完了期日である平成31年6月24日に向けた、代替機の提供と製品の回収を最優先に全社一丸となって行っていく所存です。それに伴い、「ベビーセンス」以外の商品につきましては平成31年夏を目途に、メーカー等への業務移転を進めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第19期 平成27年度	第20期 平成28年度	第21期 平成29年度	第22期（当期） 平成30年度
売 上 高	385,082千円	353,779千円	336,318千円	265,778千円
当期純利益金額	25,447千円	22,198千円	△66,366千円	△72,241千円
1株当たり当期純利益金額	8,482.63円	7,399.62円	△22,122.05円	△24,080.45円
総 資 産	476,825千円	459,393千円	328,763千円	157,860千円
純 資 産	153,218千円	175,417千円	109,051千円	36,809千円

（注） 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 親会社の状況

当社の親会社は J C R ファーマ株式会社で、同社は当社の株式を 2,980株（出資比率 99.33%）保有しております。当社は、親会社より商品を仕入れております。

(5) 主要な事業内容

医療機器の販売・リース及びレンタル

(6) 主要な事業所

本 社 神戸市西区
東京事務所 東京都港区

(7) 従業員の状況

従 業 員 数		前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢
男 性	4 名	一 名	4 8 . 0 歳
女 性	3 名	一 名	4 4 . 0 歳
合 計	7 名	一 名	4 6 . 2 歳

(8) 主要な借入先

(単位 千円)

借 入 金	期首残高	期末残高	増減額
J C R ファーマ株式会社	90,000	40,000	△50,000

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 12,000 株
- ② 発行済株式の総数 3,000 株
- ③ 当期末株主数 2 名

(2) 大株主

株主名	当 社 へ の 出 資 状 況	
J C R ファーマ株式会社	2,980 株	99.33 %
株式会社母子保健事業団	20 株	0.67 %

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役 社 長 (代表取締役)	猿 田 栄 二	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 本 部 長 J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 法 務 部 長
取 締 役	真 柄 佳 典	
取 締 役	赤 坂 隆	
取 締 役	井 崎 義 宏	
取 締 役	本 多 裕	
監 査 役	津 元 正 司	

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[96,361]	[流動負債]	[90,542]
現 金 ・ 預 金	60,224	買 掛 金	12,880
受 取 手 形	361	1年以内返済長期借入金	10,000
売 掛 金	9,544	未 払 金	5,919
未 収 レ ン タ ル 料	3,997	短 期 リ ー ス 債 務	830
商 品	12,837	前 受 レ ン タ ル 料	53,196
前 払 費 用	270	未 払 消 費 税	3,238
未 収 入 金	6,674	未 払 法 人 税 等	176
仮 払 金	498	未 払 費 用	1,109
立 替 金	1,944	預 り 金	894
預 け 金	7	仮 受 金	46
		賞 与 引 当 金	2,250
[固定資産]	[61,499]	[固定負債]	[30,508]
有形固定資産	(56,891)	長 期 借 入 金	30,000
建 物	254	長 期 リ ー ス 債 務	508
工 具 器 具 備 品	6,518		
レ ン タ ル 資 産	48,875	負 債 の 部 合 計	121,050
有 形 リ ー ス 資 産	1,243		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	(4,607)	[株主資本]	[36,809]
電 話 加 入 権	498	資 本 金	150,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,108	利 益 剰 余 金	△ 113,190
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 113,190
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 113,190
		純 資 産 の 部 合 計	36,809
資 産 の 部 合 計	157,860	負 債 純 資 産 合 計	157,860

損益計算書

[平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで]

(単位 千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高		265,778
【売上原価】		
売 上 原 価		129,056
売 上 総 利 益		136,722
【販売費及び一般管理費】		
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費		180,501
営 業 利 益		△43,778
【営業外収益】		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	4,450	4,450
【営業外費用】		
支 払 利 息	387	
雑 損 失	14	401
経 常 利 益		△39,729
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	17	17
税 引 前 当 期 純 損 失		△39,746
法 人 税 及 び 住 民 税	△78	
法 人 税 等 調 整 額	32,573	32,494
当 期 純 損 失		△72,241

株主資本等変動計算書

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	150,000	△ 40,948	△ 40,948	109,051	109,051
当期変動額					
当期純利益	0	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241
当期変動額合計	0	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241
当期末残高	150,000	△ 113,190	△ 113,190	36,809	36,809

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価方法

 評価基準 : 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

 評価方法 : 商 品 総平均法

 貯 蔵 品 最終仕入原価法

③ 固定資産の償却方法

 有形固定資産

 建物・車両・器具備品 法人税法の規定による定率法

 レンタル資産 見積耐用年数に基づく定額法

 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

 無形固定資産

 リース資産以外の無形固定資産 法人税法の規定による定額法

 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

 長期前払費用 法人税法の規定による定額法

④ 引当金の計上基準

 貸倒引当金 法人税の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収不能見込額を計上しております。

 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 消費税の会計処理

 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,000株

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私監査役は、平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日までの第 21 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、その他使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、全社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 31 年 3 月 4 日

株式会社ファミリーヘルスレンタル

監査役 津元 正司 ㊞